

# 参考資料

## 資料の見方

### 検討した指標一覧

- ・ 0 . 全体
- ・ 1 . 就業・所得
- ・ 2 . 健康・福祉
- ・ 3 . 学習・社会参加
- ・ 4 . 生活環境

### 参考指標

- ・ 『多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援』に関する政策研究報告書 - 「活動的な高齢者」、「一人暮らし高齢者」、「要介護等の高齢者」の指標」の最新値

## 資料の見方

- ・本資料では、既存ビジョン等で触れられている視点や、高齢者の生活・状態等を把握するための基礎的視点などを、資料右半分に整理した。
- ・既存ビジョン等の視点などを踏まえ、指標候補を選定し、全体、及び、4つの分野ごとに整理した。
- ・これらの指標候補を、コーホート分析の対象とする指標と、コーホート分析は実施しないが、傾向を把握・分析する参考指標とに分けて整理をした。
- ・表中の は分析対象が人ではないため、コーホート効果の分析の対象とならない指標である。

## 検討した指標一覧

| 該当分野  | 指標案  |                   | 出典           | 留意事項等   | ビジョン                                 |                         |
|-------|--|-------------------|--------------|---|--------------------------------------|-------------------------|
|       | 生活実態・行動  | 意識・価値観            |              |   | 資料名                                  | 章                       |
| 全体    | ・単身者の人数・割合<br>・ <b>単独世帯の割合</b><br>・ <b>夫婦のみ世帯の割合</b> |                   | 国勢調査（総務省）    | 男女別、5歳階級別<br>A 親族世帯<br>核家族世帯<br>(1)夫婦のみ世帯<br>(2)夫婦と子どもから成る世帯<br>(3)男親と子どもから成る世帯<br>(4)女親と子どもから成る世帯<br>その他の親族世帯<br>B 非親族世帯<br>C 単独世帯 |                                      |                         |
| 全体    | ・3世代同居者数・割合<br>・ <b>3世代同居世帯の割合</b>                   |                   | 国勢調査（総務省）    | 男女別、5歳階級別   |                                      |                         |
| 全体    | ・未婚率<br>・ <b>有配偶率</b><br>・離別者の割合<br>・死別者の割合          |                   | 国勢調査（総務省）    | 男女別、5歳階級別<br>「未婚」「有配偶」「離別」「死別」の4区分で把握   |                                      |                         |
| 全体    | ・ <b>大学進学率</b>                                       |                   |              |   |                                      |                         |
| 全体    | ・居住地（都市居住/地方居住）                                      |                   |              |   |                                      |                         |
| 全体    | ・ <b>総消費支出</b>                                       |                   | 全国消費実態調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・ <b>保健医療費</b>                                       |                   | 全国消費実態調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・睡眠時間  |                   | 社会生活基本調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・仕事時間  |                   | 社会生活基本調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・受診・療養時間   |                   | 社会生活基本調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・学習、研究時間   |                   | 社会生活基本調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・ボランティア活動時間  |                   | 社会生活基本調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・住居費   |                   | 社会生活基本調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・教養娯楽費   |                   | 全国消費実態調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・交際費   |                   | 全国消費実態調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・暮らし向き   |                   | 全国消費実態調査     |   |                                      |                         |
| 全体    | ・生活満足度   |                   | 国民生活に関する世論調査 |   |                                      |                         |
| 全体    | ・「老後の生活設計」に関する悩み・不安                                  |                   | 国民生活に関する世論調査 |   |                                      |                         |
| 全体    | ・「豊かさ」に関する思考   |                   | 国民生活に関する世論調査 |   |                                      |                         |
| 就業・所得 | ・ <b>就業者の割合</b>                                      | ・就業希望者の割合         | 国勢調査（総務省）    | 性別、年齢階級別（15歳以上、5歳階級別）   | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～          | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会 |
| 就業・所得 | ・ <b>就業希望のある無業者の割合</b>                               |                   |              |   |                                      |                         |
| 就業・所得 | ・（高齢）女性の就業者数・割合                                      | ・（高齢）女性の就業希望者数・割合 | 国勢調査（総務省）    | 性別、年齢階級別（15歳以上、5歳階級別）   | すべての人々が能力を發揮し、安心して働き、安定した生活ができる社会の実現 | 第3章今後の雇用政策の方向性          |

| 該当分野  | 指標案   |                       | 出典   | 留意事項等   | ビジョン  |                                      |
|-------|---|-----------------------|--|---|---|--------------------------------------|
|       | 生活実態・行動   | 意識・価値観                |  |   | 資料名   | 章                                    |
| 就業・所得 | ・退職後の高齢者の就業状況   |                       | 高齢者就業実態調査  | ・再就職は若年者は対象外のため、コーホート分析は難しい<br>・55～59,60～64歳,65～69歳の3階級のみ   | 「人生85年時代」に向けたリ・デザイン   | 1-(5)高齢期を中心とした所得確保、経済的安定             |
| 就業・所得 | ・高齢者の就業者割合  | ・高齢者の内、不就業者で就業希望者の割合  | 高齢者就業実態調査  | ・再就職は若年者は対象外のため、コーホート分析は難しい<br>・55～59,60～64歳,65～69歳の3階級のみ   | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～   | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会              |
| 就業・所得 | ・有業率<br>・完全失業率<br>・65歳以上の労働力率<br>・非労働力率                     |                       | 国勢調査（総務省）<br>労働力調査年報   | 性別、年齢階級別（15歳以上、5歳階級別）<br>労働力調査年報 第2表は65歳以上で高齢者がまとめられている。  | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会（報告書）  | 4- ) 高齢者の就労の促進                       |
| 就業・所得 | ・フリーター数<br>・非正規雇用者数・割合<br>・一般常雇数・割合<br>・非常雇数・割合<br>・雇用者数・割合 |                       | 就業構造基本調査（総務省）  | 男女計、男女別、年齢階級別（15歳以上、5歳階級別）<br>・非正規雇用＝パート、アルバイト、労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計                       | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～   | 4 派遣やパートなどで働く者が将来に希望を持てる社会           |
| 就業・所得 | ・有期契約労働者数（割合）   |                       | 就業構造基本調査（総務省）  | 男女計、男女別、年齢階級別（15歳以上、5歳階級別）  | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～   | 4 派遣やパートなどで働く者が将来に希望を持てる社会           |
| 就業・所得 | ・第2次における就業者数・割合<br>・第3次産業における就業者数・割合<br>・高齢者のジョブカードの利用者数・割合 | ・高齢者の業種別就業意向数・割合      | 国勢調査（総務省）  | 男女計、男女別、年齢階級別（15歳以上、5歳階級別）<br>「ジョブカード」は2007年内閣府「ジョブカード構想委員会」最終報告書が提出された後、普及を推進している制度であり、時系列データが不足 | 「新雇用戦略」について   | 「新雇用戦略」（案）- 「全員参加の社会」の実現を目指して-（ポイント） |
| 就業・所得 | ・起業者数   |                       | 就業構造基本調査（総務省）  | 男女計、男女別、年齢階級別（15歳以上、5歳階級別）<br>雇用者、会社などの役員、うち起業者   | 安心と希望の介護ビジョン  | （ビジョン部分）                             |
| 就業・所得 | ・年間所得（120万円未満の者の割合）   | ・経済的な暮らし向きに不安を感じる者の割合 | 厚生労働科学研究（政策科学推進研究）<br>「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」（平成14年）における国民生活基礎調査再集計結果 男女別一人当たり所得（二人以上世帯と比較） | 再集計が必要  | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書について<br>- 「活動的な高齢者」、「一人暮らし高齢者」、「要介護等の高齢者」の指標 - | 「一人暮らし高齢者」の指標                        |

| 該当分野  | 指標案   |                                  | 出典   | 留意事項等   | ビジョン                                  |                 |
|-------|---|----------------------------------|--|---|---------------------------------------|-----------------|
|       | 生活実態・行動   | 意識・価値観                           |  |   | 資料名                                   | 章               |
| 就業・所得 | ・1世帯あたりの平均所得金額<br>・世帯人員1人あたりの平均所得金額（総所得）          |                                  | 国民生活基礎調査（厚生労働省）  | 国民生活基礎調査は昭和61年から毎年実施<br>年齢別は29歳以下,30～39歳,40～49歳,50～59歳,60～69歳,70歳以上の10歳階級ごと |                                       |                 |
| 就業・所得 | ・1世帯あたりの再配分後所得（可処分所得）<br>・世帯人員1人あたりの再配分後所得（可処分所得） |                                  | 所得再配分調査（厚生労働省）   |   |                                       |                 |
| 就業・所得 | ・平均賃金   |                                  | 賃金構造基本統計調査（厚生労働省）  |   |                                       |                 |
| 就業・所得 | ・再分配所得（社会給付分）                                     |                                  | 所得再配分調査（厚生労働省）   |   |                                       |                 |
| 就業・所得 | ・貯蓄   |                                  | 全国消費実態調査   |   |                                       |                 |
| 就業・所得 | ・65歳以上の無年金者数                                      |                                  | 社会保険庁公表資料  | 60歳未満,60～64歳,65歳の3階級のみ  | 社会保障国民会議 最終報告                         | 2-3-(3)高齢期の所得保障 |
| 就業・所得 | ・年金未納者数   |                                  | 平成14年国民年金被保険者実態調査  | 20歳から59歳まで、5歳階級別に把握できるが、60歳以上の高齢者が分析対象となっていない                               | 社会保障国民会議 最終報告                         | 2-3-(3)高齢期の所得保障 |
| 就業・所得 |   | ・経済的な暮らし向きに不安を感じる者の割合<br>・将来への不安 | 一人暮らし高齢者に関する意識調査（平成14年、内閣府）<br>”家計にゆとりなく、多少心配である”と”家計が苦しく、非常に心配”の割合の合計<br>将来への不安で、”とても不安を感じる”と”多少不安を感じる”の割合の合計<br>国民生活に関する世論調査（今後の生活の見通し、S29～） | 一人暮らしのみ<br>65歳から74歳まで5歳階級別、それ以降は75歳以上で集計                                    | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「一人暮らし高齢者」の指標   |
| 就業・所得 | ・老後保障に対する私的準備状況                                   |                                  | 生活保障に関する調査（生命保険文化センター）<br>”準備している”の割合  | 1987年（昭和62年）から行っている調査<br>10歳代から60歳代まで10歳階級で把握可能                             | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「活動的な高齢者」の指標    |

| 該当分野  | 指標案  |                            | 出典   | 留意事項等  | ビジョン                        |                                     |
|-------|--|----------------------------|--|--|-----------------------------|-------------------------------------|
|       | 生活実態・行動                                    | 意識・価値観                     |  |  | 資料名                         | 章                                   |
| 就業・所得 | ・リバースモーゲージの利用者数<br>・個人年金保険加入率<br>・ダブルインカム率 |                            | 生活保障に関する調査（生命保険文化センター）<br>”個人年金保険に加入している”の割合 | リバースモーゲージは、2003年度に厚生労働省が低所得層世帯の生活保護・福祉政策を目的とした国の制度（長期生活支援資金貸付制度）として導入されているため、時系列データが不足。<br>1987年（昭和62年）から行っている調査<br>10歳代から60歳代まで10歳階級で把握可能 | 「人生85年時代」に向けたリ・デザイン         | 1-(5)高年齢期を中心とした所得確保、経済的安定           |
| 就業・所得 | ・平均金融資産額                                   |                            | 全国消費実態調査もしくは国民生活基礎調査（過去の質問表はカテゴリデータの可能性あり）   |  | 「人生85年時代」に向けたリ・デザイン         | 1-(5)高年齢期を中心とした所得確保、経済的安定           |
| 就業・所得 | ・シルバー人材センターの登録者数                           |                            | （社）全国シルバー人材センター事業協会                          | 年齢別データがないため、コーホート分析は不可能  | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～ | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会             |
| 就業・所得 | ・テレワークを利用して働いている就労者の割合                     | ・在宅勤務、テレワーク等の利用を希望する人の割合   | 国土交通省、2002年時点の日本のテレワークの実態について（概要版）           | 2002年以降のデータのみあり、時系列データが不足  | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～ | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会             |
| 就業・所得 | ・住居喪失不安定就労者数（割合）                           |                            | 住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査報告書                      | 住居喪失不安定就労者のトピックスは2000年以降のため、時系列データが不足  | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～ | 4 派遣やパートなどで働く者が将来に希望を持てる社会          |
| 就業・所得 | ・高齢者（60～64歳）の継続雇用利用数・割合                    | ・高齢者（60～64歳）の継続雇用利用意向数・割合  | 就業構造基本調査（総務省）                                | 性別、年齢階級別（15歳以上、5歳階級別）<br>「継続雇用制度」は2004年「改正高齢者雇用安定法」により普及した制度であり、時系列データが不足。   | 「新雇用戦略」について                 | 「新雇用戦略」（案）-「全員参加の社会」の実現を目指して-（ポイント） |
| 健康・福祉 | ・（平均）体重<br>・（平均）身長<br>・BMI                 |                            | 国民健康・栄養調査（S20～H14は国民栄養調査）                    | 調査年次によって調査項目が異なり、必ずしも毎年身長、体重データがあるわけではない   | 新健康フロンティア戦略アクションプラン         | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策       |
| 健康・福祉 | ・やせの者の割合                                   |                            | 国民健康・栄養調査（S20～H14は国民栄養調査）                    |  | 新健康フロンティア戦略アクションプラン         | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策       |
| 健康・福祉 | ・メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）が強く疑われる者の割合          | ・メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の認知度 | 国民健康・栄養調査（S20～H14は国民栄養調査）                    | 新しい概念のため、コーホート分析は難しい（データはH15～）   | 新健康フロンティア戦略アクションプラン         | 戦略の推進に向けた国民運動                       |

| 該当分野  | 指標案   |                               | 出典                        | 留意事項等                | ビジョン                                  |                               |
|-------|---|-------------------------------|---------------------------|----------------------|---------------------------------------|-------------------------------|
|       | 生活実態・行動   | 意識・価値観                        |                           |                      | 資料名                                   | 章                             |
| 健康・福祉 | ・健康上の問題で日常生活に影響のある者の割合  | ・自分の健康状態を良くないと感じる一人暮らしの高齢者の割合 | 国民生活基礎調査                  |                      | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「一人暮らし高齢者」の指標                 |
| 健康・福祉 |   | ・自分の健康状態をよいと思っている人の割合         | 国民生活基礎調査                  |                      |                                       |                               |
| 健康・福祉 |   | ・健康に関する不安がある割合                | 国民生活に関する世論調査              |                      |                                       |                               |
| 健康・福祉 | ・手助け・見守りを必要とする者の割合  |                               | 国民生活基礎調査                  |                      |                                       |                               |
| 健康・福祉 | ・障害者手帳交付者数・割合   |                               |                           |                      |                                       |                               |
| 健康・福祉 | ・自身の健康管理のために何らかの取り組みを行っている者の割合<br>・運動習慣のある者の割合                      |                               | 国民健康・栄養調査（S20～H14は国民栄養調査） |                      | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会（報告書）            | 4- )健康で自立した高齢期への準備            |
| 健康・福祉 | ・自身の健康管理のために何らかの取り組みを行っている者の割合<br>・軽症での時間外受診件数                      | ・自身の健康管理に意欲・関心のある割合           |                           |                      | 安心と希望の医療確保ビジョン                        | 3 医療従事者と患者・家族の協働の推進           |
| 健康・福祉 | ・運動習慣のある女性の割合   |                               | 国民健康・栄養調査（S20～H14は国民栄養調査） | （男性及び子ども・高齢者には関係しない） | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策 |
| 健康・福祉 | ・運動習慣のある者の割合  |                               | 国民健康・栄養調査（S20～H14は国民栄養調査） |                      | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策 |
| 健康・福祉 | ・運動習慣のある者の割合  |                               | 国民健康・栄養調査（S20～H14は国民栄養調査） |                      | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策 |
| 健康・福祉 | ・健康維持のための取り組みの平均実行項目数<br>・健康診断や人間ドックを受診している者の割合<br>・がん検診を受診している者の割合 |                               | 国民生活基礎調査                  |                      | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「活動的な高齢者」の指標                  |

| 該当分野  | 指標案                          |                          | 出典                                      | 留意事項等                   | ビジョン                                  |                                    |
|-------|------------------------------|--------------------------|---|-------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
|       | 生活実態・行動                      | 意識・価値観                   |   |                         | 資料名                                   | 章                                  |
| 健康・福祉 | ・乳がん検診等の受診率                  |                          | 国民生活基礎調査                                | (男性及び子ども・高齢者には関係しない)    | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策      |
| 健康・福祉 | ・朝食欠食の割合<br>・1日の平均摂取カロリー     |                          | 国民健康・栄養調査(S20~H14は国民栄養調査)               |                         | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策      |
| 健康・福祉 | ・「食事バランスガイド」等を参考に食生活を送っている割合 |                          | 統計データ等ないと思われる                           | 新しい概念のため、コーホート分析は難しいか   | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策      |
| 健康・福祉 |                              | ・「食育」の認知度                |   | 新しい概念のため、コーホート分析は難しいか   | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策      |
| 健康・福祉 | ・喫煙率                         |                          | 国民健康・栄養調査(S20~H14は国民栄養調査)<br>JT全国喫煙者率調査 | (未成年者の目標であり、成人以上は関係しない) | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第2部<br>新健康フロンティア戦略を支援する家庭・地域・技術・産業 |
| 健康・福祉 |                              | ・禁煙の健康影響についての認知度         |   |                         | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第2部<br>新健康フロンティア戦略を支援する家庭・地域・技術・産業 |
| 健康・福祉 | ・(全年齢の)1人平均歯数                |                          | 歯科疾患実態調査                                | 昭和32年以降6年ごとに実施          | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策      |
| 健康・福祉 | ・歯間清掃器具を使用する人の割合             |                          | 統計データ等ないと思われる                           |                         | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策      |
| 健康・福祉 | ・80歳で20歯以上の歯を持つ人の割合もしくは歯の喪失数 |                          | 歯科疾患実態調査                                | 昭和32年以降6年ごとに実施          | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策      |
| 健康・福祉 | ・脳血管疾患の入院受療率<br>・骨折の入院受療率    |                          | 患者調査                                    |                         | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「要介護等の高齢者」の指標                      |
| 健康・福祉 | ・がんによる入院受療率<br>・がんによる死亡者数・割合 | ・がんになった場合に在宅医療を希望する人数・割合 | 患者調査<br>人口動態調査                          |                         | 経済財政改革の基本方針2008                       | 第4章1.(2)<br>福祉施策や健康対策等の推進          |

| 該当分野  | 指標案   |   | 出典   | 留意事項等            | ビジョン                  |                               |
|-------|---|---|--|------------------|-----------------------|-------------------------------|
|       | 生活実態・行動                                       | 意識・価値観  |  |                  | 資料名                   | 章                             |
| 健康・福祉 | ・がんの死亡者数（割合）<br>・がん入院受療率                      |   | 人口動態調査<br>患者調査   |                  | 新健康フロンティア戦略アクションプラン   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策 |
| 健康・福祉 | ・うつ入院受療率                                      |   | 患者調査   |                  | 新健康フロンティア戦略アクションプラン   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策 |
| 健康・福祉 | ・年間自殺者数・率                                     |   | 人口動態調査   |                  | 経済財政改革の基本方針 2008      | 第4章 1.(2)<br>福祉施策や健康対策等の推進    |
| 健康・福祉 | ・緩和ケア従事者数<br>・緩和ケアを実際に受けている人の割合               | ・緩和ケア希望者数・割合  |  |                  | 「人生 85 年時代」に向けたリ・デザイン | 1-(1)生涯にわたる健康確保               |
| 健康・福祉 | ・医学部定員数<br>・新規医師免許取得者数<br>・医師数                | ・医師数が不足していると感じる割合   | アンケート調査等<br>全国レベルではないと思われる                                       |                  | 安心と希望の医療確保ビジョン        | 1 医療従事者等の数と役割                 |
| 健康・福祉 |   | ・救急医療に不安を感じる割合<br>・救急電話相談等の認知度                                  | アンケート調査等<br>全国レベルではないと思われる                                       |                  | 安心と希望の医療確保ビジョン        | 2 地域で支える医療の推進                 |
| 健康・福祉 | ・地域連携クリティカルパス等に参加する医療機関数                      | ・地域内で完結して医療が受けられると感じている割合                                       | アンケート調査等<br>全国レベルではないと思われる                                       |                  | 安心と希望の医療確保ビジョン        | 2 地域で支える医療の推進                 |
| 健康・福祉 | ・訪問看護利用者数<br>・訪問看護ステーション数<br>・休日・夜間も営業している薬局数 | ・在宅医療が充実していると感じる割合<br>・医療・介護・福祉等に関する情報提供が充実していると感じる割合           | 訪問看護統計調査、<br>介護サービス施設・事業所調査（1992～）<br>アンケート調査等<br>全国レベルではないと思われる | 訪問看護は 1992 年スタート | 安心と希望の医療確保ビジョン        | 2 地域で支える医療の推進                 |
| 健康・福祉 |   | ・自分の病気や治療方法等について、十分に説明がなされていると感じる割合<br>・自分の病気や治療方法等について納得している割合 |  |                  | 安心と希望の医療確保ビジョン        | 3 医療従事者と患者・家族の協働の推進           |

| 該当分野    | 指標案  |                                   | 出典                                   | 留意事項等  | ビジョン                                  |                                    |
|---------|--|-----------------------------------|--------------------------------------|--|---------------------------------------|------------------------------------|
|         | 生活実態・行動  | 意識・価値観                            |                                      |  | 資料名                                   | 章                                  |
| 健康・福祉   | ・要支援・要介護者の割合   |                                   | 介護保険事業状況報告<br>介護給付費実態調査等             | 介護保険制度は2000年創設のため、データはそれ以降しかない。<br>指標案で代替するか？              | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「要介護等の高齢者」の指標                      |
| 健康・福祉   |  | ・地域包括支援センターの認知度                   | アンケート調査等<br>全国レベルではないと思われる           | 新しい制度のため、<br>コーホート分析は難しい                                   | 安心と希望の介護ビジョン                          | (施策部分)                             |
| 健康・福祉   | ・認知症高齢者数・割合<br>・認知症専門医数<br>・地域包括支援センター数                        |                                   | (国民生活基礎調査)                           | 最近、大規模調査年に実施される健康票の中で認知症で通院している者が把握可能だが、古い調査票には同設問が含まれていない | 社会保障の機能強化のための緊急対策 ~5つの安心プラン~          | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会            |
| 健康・福祉   | ・認知症サポーター数   | ・「認知症サポーター」の認知度                   |                                      | 新しい制度のため、<br>コーホート分析は難しい                                   | 安心と希望の介護ビジョン                          | (施策部分)                             |
| 健康・福祉   | ・認知症サポーター数   | ・「認知症サポーター」の認知度                   |                                      | 新しい制度のため、<br>コーホート分析は難しいか                                  | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第1部<br>国民自らがそれぞれの立場に応じて行う健康対策      |
| 健康・福祉   |  | ・同居している介護者の中で自らの健康状態を良くないと感じる者の割合 | 国民生活基礎調査                             | H13より介護票にて把握。H12は介護サービス世帯調査として単独に実施。それ以前はデータなし             | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「要介護等の高齢者」の指標                      |
| 健康・福祉   | ・訪問介護・訪問看護事業者数<br>・慢性期医療基盤の確保<br>・救急医療ネットワークの整備<br>・介護休暇制度利用者数 |                                   | 雇用管理基本調査、<br>女性雇用管理基本調査、<br>雇用均等基本調査 | 介護休業制度は新しい制度のため、<br>コーホート分析は難しいか                           | 安心と希望の介護ビジョン                          | (施策部分)                             |
| 健康・福祉   | ・育児休業取得率   |                                   | 雇用管理基本調査、<br>女性雇用管理基本調査、<br>雇用均等基本調査 | 育児休業法(1992年)以降の制度のため、<br>コーホート分析は難しいか                      | 新健康フロンティア戦略アクションプラン                   | 第2部<br>新健康フロンティア戦略を支援する家庭・地域・技術・産業 |
| 健康・福祉   |  | ・将来に不安を感じる人数・割合                   | 国民生活に関する世論調査(今後の生活の見通し、S29~)         |  | 経済財政改革の基本方針2008                       | 第4章1.(2)<br>福祉施策や健康対策等の推進          |
| 健康・福祉   |  | ・将来に不安を感じる人数・割合                   | 国民生活に関する世論調査(今後の生活の見通し、S29~)         |  | 社会保障の機能強化のための緊急対策 ~5つの安心プラン~          | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会            |
| 学習・社会参加 | ・NPO法人数  |                                   | 内閣府HP                                | コーホート分析は不可   | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会(報告書)            | 4- )地域で高齢者を支える取組の支援                |
| 学習・社会参加 |  | ・NPO活動への関心                        | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15) | 男女別・5歳階級別NPOに関する設問は平成15年の調査のみ                              | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会(報告書)            | 4- )地域で高齢者を支える取組の支援                |

| 該当分野    | 指標案   |                 | 出典  | 留意事項等   | ビジョン                                  |                                     |
|---------|---|-----------------|---|---|---------------------------------------|-------------------------------------|
|         | 生活実態・行動   | 意識・価値観          |   |   | 資料名                                   | 章                                   |
| 学習・社会参加 | ・社会参加活動参加率  |                 | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15)(男女別・5歳階級別)           | 複数回答のため、「参加していない」率にて分析                            | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会(報告書)            | 4- )地域で高齢者を支える取組の支援                 |
| 学習・社会参加 | ・ボランティア活動者数   |                 | 社会生活基本調査(昭和61年、平成3、8、13、18年)                              | 男女別・5歳階級別   |                                       |                                     |
| 学習・社会参加 | ・旅行・行楽の状況   |                 | 社会生活基本調査  |   |                                       |                                     |
| 学習・社会参加 | ・近所づきあいの程度  |                 | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15)                      | 男女別・5歳階級別   | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会(報告書)            | 4- )高齢者の日常生活に地域の目が行き届いている安心な生活環境づくり |
| 学習・社会参加 | ・親しい友人・仲間の有無  |                 | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15)                      | 男女別・5歳階級別   | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会(報告書)            | 4- )高齢者の日常生活に地域の目が行き届いている安心な生活環境づくり |
| 学習・社会参加 | ・学習・研究活動を行っている者の割合                                  |                 | 社会生活基本調査(昭和61年、平成3、8、13、18年)                              | 男女別・5歳階級別<br>高齢者の年齢階級は60～64歳、65～69歳、70歳以上のみ       | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「活動的な高齢者」の指標                        |
| 学習・社会参加 | ・生涯学習参加者数   |                 | 生涯学習・社会教育関係法人における社会教育事業の実施状況                              |   |                                       |                                     |
| 学習・社会参加 | ・家族の中で果たす役割のない高齢者の割合                                | ・地域活動への参加意向     | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15)                      | 男女別・5歳階級別<br>「家族の生活に果たす高齢者の割合」の設問については、平成15年データのみ | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「活動的な高齢者」の指標                        |
| 学習・社会参加 | ・グループ活動に参加していない者の割合                                 | ・退職者と地域のかかわり方   | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15)                      | 男女別・5歳階級別   | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「一人暮らし高齢者」の指標                       |
| 学習・社会参加 | ・外出の頻度  |                 | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15)                      | 男女別・5歳階級別<br>この設問については、平成15年データのみ                 | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「要介護等の高齢者」の指標                       |
| 学習・社会参加 | ・若い世帯との交流の機会の有無                                     | ・若い世帯との交流への参加意向 | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15)                      | 男女別・5歳階級別<br>この設問については、平成5、10、15の3時点しかデータなし       | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～           | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会             |
| 学習・社会参加 | ・情報機器の利用状況(携帯電話、FAX、インターネット、電子メール等)<br>・インターネットの普及率 |                 | 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(昭和63、平成5、10、15)<br>通信利用動向調査、情報利用動向調査 | 男女別・5歳階級別<br>この設問については、平成15年データのみ                 | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 「活動的な高齢者」の指標                        |

| 該当分野    | 指標案  |                     | 出典                          | 留意事項等  | ビジョン                                     |   |
|---------|--|---------------------|-----------------------------|--|--|---|
|         | 生活実態・行動                                    | 意識・価値観              |                             |  | 資料名                                      | 章   |
| 学習・社会参加 | ・ソーシャルビジネスへの参加者数                           | ・「ソーシャルビジネス」の認知度    |                             |  | 社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～              | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会                         |
| 生活環境    | ・3大都市圏居住者数・割合                              |                     | 国勢調査（総務省）                   | 対象都市の選定が必要。また、市町村合併に留意が必要。   | 住生活基本計画（全国計画）                            | 3-1 基本的な考え方                                     |
| 生活環境    | ・政令指定都市居住者数・割合<br>・県庁所在地居住者数・割合            |                     | 国勢調査（総務省）                   | 対象都市の選定が必要。また、市町村合併に留意が必要。<br>男女別、5歳階級別                                    | 住宅基本計画（全国計画）の概要                          | 住宅基本計画（全国計画）の概要                                 |
| 生活環境    | ・人口集中地区の人口比率                               |                     | 国勢調査（総務省）                   |  |  |   |
| 生活環境    | ・都道府県別高齢者数                                 | ・地方への移住を希望する高齢者数・割合 | 国勢調査（総務省）                   | 男女別、5歳階級別  | すべての人々が能力を發揮し、安心して働き、安定した生活ができる社会の実現     | 第3章今後の雇用政策の方向性                                  |
| 生活環境    | ・持家率<br>・借家率                               |                     | 住宅・土地統計調査（総務省）<br>国勢調査（総務省） | 住宅・土地統計調査は家計を主に支える者の年齢階級別世帯データ（25歳以上、5歳階級別）<br>国勢調査は一般世帯人員数（男女計、男女別、5歳階級別） | 住宅基本計画（全国計画）の概要                          | 住宅基本計画（全国計画）の概要                                 |
| 生活環境    | ・集合住宅居住者数・割合                               |                     | 国勢調査（総務省）                   | 男女別、5歳階級別  |  |   |
| 生活環境    | ・公営住宅居住者数<br>・公営住宅数                        | ・公営住宅入居希望者数         | 住宅・土地統計調査（総務省）<br>国勢調査（総務省） | 男女計、男女別、年齢階級別（25歳以上、5歳階級別）<br>家計を主に支える者の年齢階級別世帯データ（公営の借家、公団・公社の借家）         | 住生活基本計画（全国計画）                            | 2-4 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保                    |
| 生活環境    | ・社会施設、病院・療養所等に居住する人数・割合<br>・施設に居住する者の人数・割合 |                     | 国勢調査（総務省）                   | 男女計、男女別、5歳階級別<br>病院・療養所等入所者と社会施設入所者の項目あり                                   |  |   |
| 生活環境    | ・高齢者向け賃貸住宅入居者数<br>・高齢者向け賃貸住宅供給戸数           |                     |                             | 高齢者向け賃貸住宅の場合、若年者は対象外のため、コーホート分析は難しい  | 高齢者が安心して暮らし続けることができる住宅政策のあり方について（答申案の骨子） | -1 在宅で暮らし続けたいという高齢者の意思を尊重する社会の実現<br>早急に取り組むべき課題 |
| 生活環境    | ・高齢者向け賃貸住宅入居者数<br>・高齢者向け賃貸住宅供給戸数           |                     |                             | 高齢者向け賃貸住宅の場合、若年者は対象外のため、コーホート分析は難しい  | 高齢者が安心して暮らし続けることができる住宅政策のあり方について（答申案の骨子） | -1 在宅で暮らし続けたいという高齢者の意思を尊重する社会の実現 / 早急に取り組むべき課題  |

| 該当分野 | 指標案   |        | 出典  | 留意事項等  | ビジョン  |   |
|------|---|--------|---|--|---|---|
|      | 生活実態・行動   | 意識・価値観 |   |  | 資料名   | 章   |
| 生活環境 | ・高齢者向け賃貸住宅入居者数<br>・高齢者向け賃貸住宅供給戸数                          |        |   | 高齢者向け賃貸住宅の場合、若年者は対象外のため、コーホート分析は難しい  | 社会保障の機能強化のための緊急対策 ~ 5つの安心プラン~                                       | 1 高齢者が活力を持って、安心して暮らせる社会                         |
| 生活環境 | ・高齢者居住施設に居住する高齢者数<br>・ハウスメアリング利用者数                        |        |   |  | 住生活基本計画（全国計画）   | 4-3 統計調査の充実等                                    |
| 生活環境 | ・高層住宅の居住者数・割合（居住階別人数・割合）                                  |        | 国勢調査（総務省）   | 男女別、5歳階級別「1・2階建」、「3～5階建」、「6～10階建」、「11～14階建」、「15階建以上」の5区分                           |   |   |
| 生活環境 | ・別世帯となっている子の距離別割合   |        | 住宅・土地統計調査（総務省）                                      | 単身普通世帯、夫婦のみ普通世帯<br>性別なし、45歳以上10歳階級別<br>区分は同居、同じ建物・敷地、徒歩5分、片道15分未満、片道1時間未満、片道1時間以上  |   |   |
| 生活環境 | ・家庭内での不慮の事故死による死亡者数・割合                                    |        | 人口動態調査（平成18年、厚生労働省）                                 | 住環境の5つの基本理念（安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性）の「安全性」に相当<br>保健統計表は5歳階級、第5.22表は10歳階級（高齢者層は15歳階級） | 高齢者が安心して暮らしていることができる住宅政策のあり方について（答申案の骨子）                            | -2-(1)バリアフリー化の促進                                |
| 生活環境 | ・自宅で転倒し骨折した者の割合<br>・自宅における転倒事故の発生率<br>・高齢者のための設備率         |        | 高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査（内閣府）<br>介護サービス世帯調査<br>住宅・土地統計調査 | 60歳以上5歳階級別<br>平成13年、17年の2時点しかデータが存在しない可能性が高い。                                      | 高齢者が安心して暮らしていることができる住宅政策のあり方について（答申案の骨子）                            | -2-(1)バリアフリー化の促進                                |
| 生活環境 | ・高齢者の人口10万人当たり犯罪被害認知件数<br>・自宅で被害にあった刑法犯罪被害認知件数（人口10万人当たり） |        | 平成18年の犯罪（平成18年、警察庁）                                 | 男女別、5歳階級別  | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会（報告書）<br>「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書 | 4- )高齢者が犯罪トラブルから安全に暮らせる生活環境づくり<br>「一人暮らし高齢者」の指標 |
| 生活環境 | ・在宅死の割合   |        | 人口動態調査（厚生労働省）                                       | 男女別、5歳階級別  | 高齢者が安心して暮らしていることができる住宅政策のあり方について（答申案の骨子）                            | 5 地域の状況に応じたきめ細やかな施策展開                           |

| 該当分野 | 指標案  |        | 出典                          | 留意事項等  | ビジョン                                     |   |
|------|--|--------|-----------------------------|--|--|---|
|      | 生活実態・行動  | 意識・価値観 |                             |  | 資料名                                      | 章   |
| 生活環境 | ・最低居住水準以上で設備等の条件を満たす住宅に住む割合  |        | 住宅・土地統計調査（総務省）              | 住環境の5つの基本理念（安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性）の「快適性」に相当<br>男女別、5歳階級別家計を主に支える者の年齢階級別世帯データ                                 | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書    | 「一人暮らし高齢者」の指標   |
| 生活環境 | ・最低居住水準以上で設備等の条件を満たす住宅に住む割合  |        | 住宅・土地統計調査（総務省）              | 住環境の5つの基本理念（安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性）の「快適性」に相当<br>男女別、5歳階級別家計を主に支える者の年齢階級別世帯データ                                 | 「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究報告書    | 「一人暮らし高齢者」の指標   |
| 生活環境 | ・最寄の医療機関まで一定距離以内に居住する人の割合・最寄のサービスセンターまで一定距離以内に居住する人の割合                         |        | 住宅・土地統計調査（総務省）              | 住環境の5つの基本理念（安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性）の「保健性」に相当<br>45歳以上10歳階級別世帯内の最高齢者の年齢階級別世帯データ                                | 「人生85年時代」に向けたリ・デザイン                      | 4人生設計のり・デザインのための提言  |
| 生活環境 | ・最寄の医療機関まで一定距離以内に居住する人の割合<br>・最寄のサービスセンターまで一定距離以内に居住する人の割合<br>・福祉施設数<br>・医療機関数 |        | 住宅・土地統計調査（総務省）              | 45歳以上10歳階級別世帯内の最高齢者の年齢階級別世帯データ   | 高齢者が安心して暮らし続けることができる住宅政策のあり方について（答申案の骨子） | -1 在宅で暮らし続けたいという高齢者の意思を尊重する社会の実現/<br>-2-(2)生活支援・介護サービスの確保 / 早急に取り組むべき課題 |
| 生活環境 | ・通勤通学に一定以上の時間を要する人数・割合<br>・県内他市町村および他県に通勤通学する人の割合                              |        | 住宅・土地統計調査（総務省）<br>国勢調査（総務省） | 住環境の5つの基本理念（安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性）の「利便性」に相当<br>住宅・土地統計調査は世帯数データのみ<br>国勢調査の区分は、自宅・自宅外自市区町村・自市内他区・県内他市町村・他県の分類 | 住生活基本計画（全国計画）                            | 2-3 多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備  |
| 生活環境 | ・ショッピングセンターまで一定の距離以内に住む人数・割合   |        |                             |  |  |   |
| 生活環境 | ・公園まで一定の距離以内に住む人数・割合   |        |                             |  |  |   |

| 該当分野 | 指標案   |   | 出典  | 留意事項等  | ビジョン                                     |   |
|------|---|---|---|--|--|---|
|      | 生活実態・行動   | 意識・価値観  |   |  | 資料名                                      | 章                                       |
| 生活環境 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・5年以内に住居を移動した世帯の割合</li> <li>・5年以内に住居を移動した者の割合</li> </ul>   |   | 国勢調査（総務省）<br>住宅・土地統計調査（総務省）<br>高齢者の地域社会への参加に関する意識調査 | 住環境の5つの基本理念（安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性）の「持続可能性」に相当<br>国勢調査・人口移動調査ともに調査項目変更の可能性あり<br>住宅土地統計調査は世帯数データ |  |   |
| 生活環境 |   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・居住継続意向</li> </ul> | 住宅需要実態調査（国土交通省）                                     |  |  |   |
| 生活環境 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通バリアフリー法の移動円滑化基準（段差の解消）に適合する主要旅客施設の割合</li> <li>・ハートビル法の利用円滑化基準に適合する特別特定建築物の割合</li> </ul>           |   | 住宅・土地統計調査（総務省）                                      | 45歳以上10歳階級別世帯内の最高齢者の年齢階級別世帯データ   | 高齢者が安心して暮らしていることができる住宅政策のあり方について（答申案の骨子） | -2-(2)生活支援・介護サービスの確保                    |
| 生活環境 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車保有率</li> <li>・交通バリアフリー法の移動円滑化基準に適合する主要旅客施設の割合</li> <li>・ハートビル法の利用円滑化基準に適合する特別特定建築物の割合</li> </ul> |   |   |  | 「人生85年時代」に向けたリ・デザイン                      | 3-(2)世代間の交流の舞台となる「パブリックとプライベートの中間領域」の確保 |
| 生活環境 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故死亡者数・率</li> <li>・高齢者の人口10万人当たり犯罪被害認知件数</li> <li>・高齢者人口10万人当り交通事故死亡者数</li> </ul>                 |   | 人口動態調査（厚生労働省）<br>平成18年の犯罪（平成18年、警察庁）                | 男女別、年齢階級別（5歳階級別）<br>男女別、5歳階級別  | 住生活基本計画（全国計画）                            | 2-2 良好な居住環境の形成                          |
| 生活環境 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通事故死亡者数</li> <li>・火災死亡者数</li> </ul>  |   | 人口動態調査（厚生労働省）<br>火災の概要（総務省）                         | 男女別、年齢階級別（5歳階級別）<br>火災の概要の年齢階級は5歳未満、6-64歳、65歳以上  | 今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会（報告書）               | 4- )高齢者が犯罪トラブルから安全に暮らせる生活環境づくり          |

## 参考とした指標

本調査研究は、高齢社会対策大綱の対象分野である 就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境の4つの分野について、分析対象とするデータを選定している。

分析に当たっては、『多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援』に関する政策研究報告書 - 「活動的な高齢者」、「一人暮らし高齢者」、「要介護等の高齢者」の指標」を参考としている。

『多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援』に関する政策研究報告書 - 「活動的な高齢者」、「一人暮らし高齢者」、「要介護等の高齢者」の指標」は高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究会の検討結果である。本調査研究では参考として平成15年当時に設定した指標から平成21年までの間における3類型の変化を把握するために、現状における最新値の取得を行った結果を取り纏めた。

1. 「活動的な高齢者」に関する政策目標及び指標一覧

| 概況                      | 指標作成時実績 | 最新の実績 | 出典等  |
|-------------------------|---------|-------|--|
| 健康上の問題で日常生活に影響のない高齢者の割合 | 577.6   | 563.1 | 国民生活基礎調査(平成13年,平成16年,厚生労働省)より算出<br>65歳以上日常生活に影響のない者/65歳以上世帯人員総数(男女計)(人口千対) |

| 政策目標              | 指標案                             | 指標値                | 最新の実績              | 出典等   |
|-------------------|---------------------------------|--------------------|--------------------|---|
| 1 希望に応じた就業機会の確保   | 1-1 就業希望のある無業の高齢者の割合(-)         | 11.6%              | 9.5%               | 就業構造基本調査(平成13年,平成19年,総務省)<br>60-74歳(男女計)  |
|                   | 1-2 少なくとも65歳まで働ける場を確保する企業の割合(+) | 68.3%              | 72.1%              | 雇用管理調査報告(平成9年,平成17年,厚生労働省)<br>【参考】65歳までの雇用を確保する企業 27.1%                           |
| 2 老後に向けた財産面の備えの促進 | 2-1 老後の資金を準備している割合              | 70.3%              | 65.6%              | 生活保障に関する調査(平成13年,平成19年,生命保険文化センター)<br>60-69歳(男女計)                                 |
| 3 健康維持のための主体的取組   | 3-1 健康維持のための平均実行項目数(+)          | 4.13               | 平成16年～調査項目なし       | 国民生活基礎調査(平成13年,厚生労働省)より算出<br>健康のための取り組み総件数/対象者総数<br>65-74歳(男女計)                   |
|                   | 3-2 健康診断や人間ドックを受診している者の割合(+)    | 男:66.0%<br>女:64.8% | 男:62.0%<br>女:61.4% | 国民生活基礎調査(平成13年,平成16年,厚生労働省)<br>65-74歳   |
| 4 学習活動の促進         | 4-1 学習・研究活動の実施状況(+)             | 22.4%              | 27.5%              | 社会生活基本調査(平成13年,平成18年,総務省)<br>65-69歳(男女計)  |
| 5 ITの活用           | 5-1 インターネット利用者の割合(+)            | 9.9%               | 28.1%              | 通信利用動向調査(平成14年,総務省)<br>情報利用動向調査(平成19年,総務省)<br>65歳以上(男女計)                          |
| 6 社会参加・交流の促進      | 6-1 ボランティア活動の行動者率(+)            | 31.4%              | 31.1%              | 社会生活基本調査(平成13年,平成18年,総務省)<br>65-69歳(男女計)  |
|                   | 6-2 まちづくりに参加している高齢者の割合(+)       | 31.4%              | 平成17年～調査項目なし       | 高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査(平成13年,内閣府) 65-74歳(男女計)  |
|                   | 6-3 家族の中で果たす役割のない高齢者の割合(-)      | 21.7%              | 19.0%              | 高齢者の生活と意識に関する国際調査(平成12年度,平成17年度,内閣府) 65-74歳(男女計)                                  |
| 7 生活の安全の確保        | 7-1 高齢者の人口10万人当たり交通事故死者数(-)     | 13.3               | 10.0               | 平成14年/平成19年中の交通事故死亡の特徴及び道路交法違反取締状況について(平成14年,平成19年,警察庁)より算出<br>65歳以上(男女計)(人口10万対) |
|                   | 7-2 高齢者の人口10万人当たり犯罪被害認知件数(-)    | 1,220.7            | 801.3              | 平成13年/平成19年の犯罪(平成12年,平成18年,警察庁)より算出<br>65-69歳(男女計)(人口10万対)                        |

注) (+)は増加する方が望ましい指標、(-)は減少する方が望ましい指標であることを示す

## 2. 「一人暮らし高齢者」に関する政策目標及び指標一覧

| 概況            | 指標作成時実績                                  | 最新の実績                                       | 出典等   |
|---------------|--|---|---|
| 一人暮らし高齢者数(割合) | 男:74.2万人<br>(8.0%)<br>女:229万人<br>(17.9%) | 男:105.1万人<br>(9.7%)<br>女:281.4万人<br>(19.0%) | 国勢調査(平成12年,平成17年,総務省)、日本の世帯数の将来推計(平成10年10月,平成20年3月,国立社会保障・人口問題研究所)、日本の将来推計人口(平成14年1月,平成18年12月,国立社会保障・人口問題研究所) |

| 政策目標                   | 指標案  | 指標作成時実績            | 最新の実績              | 出典等   |
|------------------------|--|--------------------|--------------------|---|
| 1 所得の低い者の経済生活水準の改善     | 1-1 一人暮らし高齢者の年間所得(120万円未満の者の割合)(-)           | 男:21.5%<br>女:37.6% | (要再集計のため更新不可)      | 厚生労働科学研究(政策科学推進研究)「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」(平成14年)における国民生活基礎調査再集計結果<br>男女別一人当たり所得(二人以上世帯と比較)     |
|                        | 1-2 経済的な暮らし向きに不安を感じる者の割合(-)                  | 男:22.9%<br>女:20.5% | 男:21.7%<br>女:23.9% | 一人暮らし高齢者に関する意識調査(平成14年,内閣府)、世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査(平成17年 内閣府)<br>"家計にゆとりなく、多少心配である"と家計が"苦しく、非常に心配"の割合の合計 |
| 2 健康の増進                | 2-1 健康上の問題で日常生活に影響のある一人暮らし高齢者の割合(-)          | 男:23.8%<br>女:23.5% | (要再集計のため更新不可)      | 厚生労働科学研究(政策科学推進研究)「医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究」(平成14年)における国民生活基礎調査再集計結果<br>男女別一人当たり所得(二人以上世帯と比較)     |
|                        | 2-2 自分の健康状態を良くないと感じる高齢者の割合(-)                | 29.3%              | 22.4%              | 一人暮らし高齢者に関する意識調査(平成14年,内閣府)、世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査(平成17年 内閣府)<br>"良くない"、"あまり良くない"の割合の合計                  |
| 3 日常生活の支援の充実           | 3-1 近所づきあいのない者の割合(-)                         | 男:15.4%<br>女:6.9%  | 男:24.3%<br>女:7.1%  | 一人暮らし高齢者に関する意識調査(平成14年,内閣府)、世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査(平成17年 内閣府)  |
|                        | 3-2 心配ごとの相談相手がいない者の割合(-)                     | 男:15.6%<br>女:5.7%  | 男:16.9%<br>女:4.1%  | 一人暮らし高齢者に関する意識調査(平成14年,内閣府)、世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査(平成17年 内閣府)  |
| 4 社会参加の増加              | 4-1 グループ活動に参加していない者の割合(-)                    | 54.7%              | 57.8%              | 一人暮らし高齢者に関する意識調査(平成14年,内閣府)、世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査(平成17年 内閣府)  |
| 5 住まいの向上               | 5-1 最低居住水準以上の住宅で設備等の条件を満たす賃貸住宅に住む割合(+)       | 47.6%              | 49.6%              | 住宅・土地統計調査報告(平成10年,平成15年,総務省)  |
| 6 犯罪・火災などの事故被害の減少      | 6-1 一人暮らし高齢者が自宅で被害にあった刑法犯罪被害認知件数(人口10万人対)(-) | 290.1              | 221.8              | 平成13年/平成19年の犯罪(平成12年,平成18年,警察庁)より算出<br>65歳以上単身世帯(男女計)   |
| 7 生活満足度の向上・一人暮らしの不安の解消 | 7-1 日常生活での心配ごとのある者の割合(-)                     | 41.2%              | 63.0%              | 一人暮らし高齢者に関する意識調査(平成14年,内閣府)、世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査(平成17年 内閣府)<br>"心配がある"、"多少心配がある"の割合の合計                 |

注) (+)は増加する方が望ましい指標、(-)は減少する方が望ましい指標であることを示す

3. 「要介護等の高齢者」に関する政策目標及び指標一覧

| 概況                              | 指標作成時実績 | 最新の実績 | 出典等   |
|---------------------------------|---------|-------|---|
| 【在宅】<br>健康上の問題で日常生活に影響のある高齢者の割合 | 235.0   | 246.1 | 国民生活基礎調査(平成13年,平成16年,厚生労働)より算出<br>65歳以上日常生活に影響のない者/65歳以上世帯人員総数(男女計)(人口千対) |
| 【施設】<br>介護保険3施設に入所している高齢者の割合    | 27.6    | 29.5  | 介護サービス施設・事業所調査(平成13年,厚生労働省)より算出(人口千対)                                     |
| 高齢者(1号被保険者)に占める要介護認定者の割合        | 124.2   | 158.9 | 介護保険事業状況報告(平成13年,平成18年,厚生労働省)より算出(人口千対)                                   |

| 政策目標            | 指標案   | 指標値                | 最新の実績              | 採用すべき指標値  |
|-----------------|---|--------------------|--------------------|---|
| 1 要介護の発生予防      | 1-1 脳血管疾患の入院受療率(-)                            | 854                | 784                | 患者調査(平成8年,平成17年,厚生労働省)<br>65歳以上入院受療率(人口10万対)  |
|                 | 1-2 骨折による入院受療率(-)                             | 232                | 242                | 患者調査(平成8年,平成17年,厚生労働省)<br>65歳以上入院受療率(人口10万対)  |
| 2 医療・介護サービスの充実  | 2-1 要介護1・2の介護保険サービス受給者における居宅介護サービス受給者の割合(+)   | 85.6%              | 84.5%              | 介護給付費実態調査(月報)(平成15年2月審査分,平成20年9月審査分,厚生労働省)より算出<br>要介護1・2の居宅サービス受給者/要介護1・2の介護保険サービス受給者総数 |
|                 | 2-2 高齢者人口10万人当たり在宅医療利用件数(+)                   | 26.8               | 24.3               | 社会医療診療行為別調査(平成12年,平成19年,厚生労働省)より算出<br>在宅医療実施件数(老人医療分)/国勢調査65歳以上人口(人口10対)                |
|                 | 2-3 介護施設定員数に占める個室利用者の割合(+)                    | 10.0%              | 19.0%              | 介護サービス施設・事業所調査(平成13年,平成18年,厚生労働省)より算出   |
| 3 家族介護者の健康保持    | 3-1 同居している介護者の中で自らの健康状態を良くないと感じる者の割合(-)       | 男:20.7%<br>女:19.9% | 男:21.7%<br>女:24.5% | 国民生活基礎調査(平成13年,平成16年,厚生労働省)<br>健康状態が「良くない」「あまり良くない」の割合                                  |
| 4 社会参加の促進       | 4-1 健康上の問題で日常生活への影響のある者のうち外出頻度が少ない者の割合(-)     | 31.2%              | 平成14年以降更新調査なし      | 高齢者の健康に関する意識調査(平成14年,内閣府)<br>外出頻度が「週に1回以下」の割合   |
| 5 生活環境の向上       | 5-1 手すりの設置,広い廊下巾の確保,段差の解消等がなされた住宅ストックの割合(+)   | 2.7%               | 平成15年は調査項目なし       | 住宅需要実態調査(平成10年度,国土交通省)<br>平成15年調査では当該調査項目がなく,不満率に変わっている                                 |
|                 | 5-2 交通バリアフリー法の移動円滑化基準(段差の解消)に適合する主要旅客施設の割合(+) | 33%                | 56%                | 国土交通省資料(平成13年度末時点,平成17年度末時点)<br>1日当たり平均利用者が5,000人以上の旅客施設のうち,段差の解消がなされたものの割合             |
|                 | 5-3 ハートビル法の利用円滑化基準に適合する特別特定建築物の割合(+)          | 68%                | 該当資料なし             | 国土交通省資料(平成11年度)   |
| 6 要介護等高齢者の権利の擁護 | 6-1 高齢者に対する成年後見の認容件数(+)                       | 4,627件             | 16,229件            | 成年後見関係事件の概況(平成13年度,平成19年度,最高裁判所)  |

注) (+)は増加する方が望ましい指標、(-)は減少する方が望ましい指標であることを示す